令和６年度愛知県環境教育等推進協議会会議録

１　日時
令和６年 12 月 20 日（金）午後１時から午後２時 30 分まで

２　場所
愛知県環境調査センター　１階　第１会議室

３　出席者
委員 16 名（うちオンライン出席１名）

４　傍聴人
なし

５　会議の概要
（１）開会
（２）あいさつ
　武田委員
（３）議事
　ア　愛知県環境学習等行動計画 2030 の進捗について
　　（ア）各主体の環境学習等に関する取組状況について
　　　各委員から説明。また、事務局から資料１について説明。
　　（イ）代表的な事業に対する定性的評価について
　　　事務局から資料２について説明。
　イ　その他
　　特になし。

【質疑応答・要旨】

ア　愛知県環境学習等行動計画 2030 の進捗について

（大鹿会長代理）

最近、学校教育で気候変動教育をやりなさいということが各所で言われていて、愛知教育大学は、そのための大学同士のパートナーに入っており、教材づくりなどを担当していることから、気候変動教育を学校教育で行えるような教材づくりをしている。

また、本学は、将来教員になる学生が多いため、県や名古屋市が実施するイベント等にできるだけ学生が参加することで、ゆくゆくは学校現場において、地域と企業との連携がやりやすくなるように、色々と参加するよう声掛けをしている。

（辻本指導主事）

愛知県教育委員会からは、４点御紹介させていただく。１点目は、高校生に対する支援である。「あいちＳＴＥＭ教育推進事業」において、大学等と連携し、生徒が生物多様性や環境についての探求活動を行うことを通じて、生徒の環境保護に対する理解を深める取組を行っている。また、「キャリア教育推進事業」として、インターンシップ等の産業界とのつながりの中で、生徒が環境に配慮した取組の重要性を学ぶ機会を設けている。

２点目は、ユネスコスクールへの支援である。ＥＳＤ活動の推進拠点であるユネスコスクールの活動を充実させるため、関係機関からの講師等の派遣、ネットワークの構築、ユネスコスクールの全県的な広がりを目指した交流会の実施などを行っている。

３点目は、環境学習に対する教員研修である。名古屋市を除く全ての小中学校の教員に配布する教員研修の手引に「環境教育」の項目を立て、環境に関する活動例、授業例や義務教育の９年間を見通した学習例等を掲載し、教員の教育実践につながるようにしている。また、小中学校、高校、特別支援学校の初任者に対して、初任者研修の宿泊研修において、環境への理解を深めるため、環境保護活動や自然体験活動等を実施している。さらに、「ＥＳＤ・ＳＤＧｓ推進指導者研修会」を開催し、ＳＤＧｓの普及促進を実践できる教員の育成に努めている。

４点目は、生涯学習情報システム「学びネットあいち」の活用である。生涯学習に関する情報を総合的に提供するウェブページ「学びネットあいち」において、環境学習に関する情報やボランティア登録をした自然科学、環境分野の人材に関する情報を提供し、環境学習の推進を支援している。

（伊藤委員）

本校は、ＳＳＨ、スーパーサイエンスハイスクールという文部科学省の事業を、教育研究として指定を受け、今年で 19 年目を迎えている。ＳＳＨは、簡潔に申し上げると、理数教育に重点を置いて、科学技術系の人材を育成するという事業である。そういった中で、環境

に関することとして、本校は矢田川や庄内川がすぐ側にあり、「矢田・庄内川をきれいにする会」という団体と連携し、庄内川近辺の清掃活動や水質調査、生物種の調査等を15年来行っており、その成果をいろいろな発表会等で報告するという活動がある。

（吉川委員）

小中学校では、主に総合的な学習の時間において、身近な環境問題や環境保全に対して、主体的にどう取り組むことができるかを、子どもたちが探求活動を通して、地域に向けて発表したりといったことを行っている。また、児童会・生徒会活動として取り組んでいる事例もたくさんあるかと思う。

本校は蟹江町という小さな町にあるが、蟹江町としても生涯学習として、例えば意欲のある子どもたちを集めて、町内の環境について考えたり調査をしたりする「エコキッズ調査隊」という活動をしている。

学校、特に小学校もそうだが、教育課程に余裕がなく、昨今、がん教育であるとか、従来からも薬物乱用防止、自殺予防や人権問題といった多くの課題を扱っており、他と連携すればするほど、それにすごく時間を取られていくということもあって、もう少し穏やかに教育課程に取り組めないかというところが現状である。

そのため、身近な町でもそういった生涯学習に取り組んでいるように、地域づくりとして、地域の生涯学習をより活性化する中で、環境教育のことを十分に扱っていけるといいと思うので、生涯学習の裾野がもっと広がっていけばいいと思っている。

（松尾委員）

愛知県内の私立幼稚園は400園近くあり、私立であるため、幼児教育は様々な特徴を持ちながら展開しているが、「保育所保育指針」や「幼稚園教育要領」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」では、それぞれの視点において、子どもたちのまさに遊ぶ環境としての園庭、その環境をどのように捉えていくかというところで、日常的に自然を体験できる場でなくてはいけない、心を動かし様々な五感を通して、身近な自然と触れ合いながら心を育んでいくというような視点が、要領の改定に伴い、かなり重要視されるようになってきている。

例えば、今までは待機児童問題が重要視されていたが、これからはやはり教育の質や保育の質を高めていくという視点が、より重要視される時代になってきている。全国的にも園庭の中に自然を呼び込むというような園庭作りが、ブームとまでは言わないが、かなり大きな波が来ているような状況であり、入り口としての自然体験を子どもたちに提供する大切な場であると私たちも捉えているため、そういった視点から、今後も活動していきたいと思っている。

（三矢委員）

本課も行っている生涯学習の観点等については、先ほど辻本指導主事にお話をいただい

ているので、社会教育の観点で紹介をさせていただく。

ＰＴＡ活動というものに加えて、学校を核とした地域づくりを目指して、地域の様々な住民、成人、学生、保護者、民間企業等の幅広いネットワークを作って行う「地域学校協働活動」というものを支える活動をしている。「地域学校協働活動」の環境に関わる取組例としては、児童生徒とともに、地域の花壇などの整備作業、資源物の回収作業、書き損じはがきの回収、地域の湿原でのトンボの観賞会、米づくりや地元特産品の栽培や収穫を通した食農教育等を推進している。これらにより、自然環境の大切さを理解することや児童生徒の自発性や慈しむ心の育成、学校教育と地域の活動を結び付けることにより、地場産業継承の重要性を学んでいる。学校を起点として、児童生徒や地域住民、保護者などが、共に学び合う場を作ることにつながっている。

世代を超えた学びの場や育ちの場となっているが、実は環境面での学習にもつながっているという捉え方ができていないことが課題と考えている。

（守安委員）

公募委員として県民という立場で話をさせていただくが、750 万人いる県民の平均値が私ではない。あくまで私の周りでどういうことを感じているかという話になるが、環境に優しい選択肢は、日常においてとても増えてきていると感じる。スーパーマーケットやコンビニエンスストアに行くと、例えばグリーン購入や「あいちエコアクション・ポイント」を実施していたりする。私も含め県民の方が、普通に暮らしていても、日常生活の中でそういったものを目にする機会はとても増えている。

また、私の息子を見ていると、ＳＤＧｓについて学校でも一生懸命勉強してくるので、大人顔負けの知識を持っている。良い本などもいっぱいあるため、小さい子たちでも生き物や自然の知識をたくさん持っている。そういう部分ではとても良くなっていると思う一方で、それが実際の体験や行動にまでなかなか結び付いていかないということを感じている。例えば、息子が小さいときは私が連れて歩けていたが、中学生となった今では、息子が自分で選ばないとそういうところに行かなくなっている。また、普段の生活が忙しく、選択肢がそこにあってもそれを選ぶことが難しいのかなと見ていて思う。

確かに身近な自然はたくさんあるが、そのことを知らなかったり時間がなかったりすることで、公平にアクセスすることは難しいことが課題であると普段の生活から感じている。

（川手委員）

私は愛知県の理科教育研究会の立場であり、私の専門は生物学であるが、高等学校全般の話題提供をさせていただく。それというのも、例えば、環境に対する活動というのは、授業でなくても、通常の学校生活、清掃活動の中でごみの分別やリサイクルについて学んでいる学校が大変多いと思う。また、ボランティア活動などに参加する生徒もかなりいる。

授業のことで申し上げると、私の専門である理科はもちろん、社会科、地理歴史科、公民

科においても、環境についての話題を取り扱うが、国語科や英語科の教材においても、生物の多様性や地球温暖化を始めとする環境問題が取り上げられており、幅広く様々な教科の中で、環境に対する意識付けや問題提起がされているということを最近感じている。
　そういった点では高校生は、常日頃から環境について知識を得るチャンスをかなり持っており、また、自分たちも考えようとしているという状況であると思っている。

（篠田委員）
　私たちの主な事業として、愛・地球博記念公園内にある地球市民交流センターで、県内全ての小学校、幼稚園に向けた環境学習を実施している。３月から 11 月までの参加人数は、定員が１クラス 30 名のプログラムを 238 回開催し、約 7000 人ぐらいであった。生涯学習センターでは 425 名、私立や名古屋市立などの幼稚園では、保育士向けの研修を含めて 650 名が参加した。子ども会が意外と多く、名古屋市だけにとどまらず尾張一帯の子ども会から依頼があり、1050 名が参加した。春日井市の自然環境保全活動推進員の養成講座が８回あり、約 60 名が参加した。実際に田んぼに入り、お米の他に７種類ぐらいの野菜を１年間作るという戸田川の田んぼの学校という事業も実施している。あとは、名古屋市の小学校向けの環境学習講座を 26 校で実施し、約 2600 名が参加した。昔は約 70 校で実施していたが、学校での環境学習がどんどん減っており、今は 26 校ぐらいになっている。他には、企業、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、トヨタ自動車、デンソーなどの社員研修で、全部で約 360 名が参加した。
　参加者を合計すると、11 月 30 日現在で約１万 2000 人である。現場の我々は、作戦を立てて行う本部ではなく、一番末端で毎日子どもたちと接している。

（新海委員）
　小学生から大学生まで様々な世代に関わりながら、ＳＤＧｓを使い、環境と人との関わりを考え、どのように持続可能な社会をつくることができるかを考え合う環境学習プログラムを実施している。
　教員研修においては、子どもの権利、人間の権利（人権）も含めた環境教育を実践している。それは、ＳＤＧｓには環境と人権の分野が示されており、それぞれの分野の課題を包括して捉えていく人を育みたいと考えているからである。
　愛知県内でＷＷＬ　（ワールド・ワイド・ラーニング）の指定校となっている高校の発表会に行った。高校生の発表がとても素晴らしかった。再生エネルギーのプロジェクトのような活動を立ち上げて電力会社にヒアリングに行き、未来の再生エネルギー、再生エネルギーの仕組みを考えるという調査、研究の発表があった。高校生が発表する姿や、発表内容から私たち大人が次世代に提供する教材や情報が現状のものだけではいけないのではないか、未来を見据えて一緒に未来の技術などを考え、学び合うことが必要なのではないかと感じた。

また、「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」（以下「サスティナ研究所」）では、大学生が企業から出された課題に対する提案、持続可能な社会をつくるための提案づくりを行う。しかし、学生から「やりたいことややるべきことがなかなか見つからない。」といった学生のモヤモヤした気持ちを感じることが多い。持続可能な社会をつくるための正解はなく、１＋１＝２のように明確に正解がない課題の解決策を模索しながら見つけ出す学び合いはとても難しい。しかし、重要性を感じている。高校生、大学生、小中学生にも重要である。そういった環境学習、ＳＤＧｓ学習を進めている。

（橋本委員）

今年の４月からＥＰＯＣの会長会社を中部電力が担っているため、幹事長を務めており、本日はＥＰＯＣを代表して話をする。

ＥＰＯＣとはどういう組織かというと、中部地域の産業界が中心となり、2000 年２月に設立され、環境活動に熱意を持つ企業が集まって、業種業態の枠を超えて、環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践そして情報発信などを行っている団体である。ＥＰＯＣでは４つの分科会と４つのチームに分かれて、環境に関わる様々な活動を展開しており、その中の次世代交流チームでは、小中学生などに代表される次世代層に対する環境啓発や環境教育を支援するために、会員の企業が持つ教育ツールや施設を活用した実践的かつ体験型の環境講座を運営している。

2023 年度の実績としては、小中学校に企業が出向いて授業をする出前講座と企業の施設に来ていただく見学講座、合わせて 23 回開催し、参加生徒数は 1419 名、また、児童館などにも同じく出前講座や見学講座を 27 回開催し、参加生徒数は 792 名で、合計 50 回で 2211 名に参加していただいた。また、パンフレットを作成しており、愛知県内の公立の小中学校や児童館に配布している。

一方で、毎年たくさんの学校や児童館から申込をいただくが、企業側の人的リソースが不足しているということで、せっかく申込をいただいてもお断りするケースが出てきているというのが、課題となっている。そのような状況を踏まえ、ＥＰＯＣの会員企業に呼びかけを行い、講座をしていただける企業の拡大に努めている。

（中野委員）

東邦ガスも、中部電力の橋本委員から紹介があったＥＰＯＣに加入しており、中部電力やそれ以外の地元の企業と一緒になって活動しているが、それ以外の取組を御紹介する。

私も昨年度からこの協議会に参加しているが、これまでの協議会で指摘されてきたように、やはり座学だけだとどうしても建前論とかに終始しがちになるため、参加する、体験する、自ら考える、そういったところに重きを置いて当社オリジナルでいろいろな取組をしている。

今日は３点御紹介する。まず１つ目は、当社の工場や技術研究所にビオトープが設置して

あり、そこでどんな生物がいるのかということを実際に自分で探して、生物の多様性を勉強していただくということを行っている。
２つ目は、先ほどＥＰＯＣでもあった出前講座に加えて、当社単独でも小中学校に出向き、エネルギーや地球温暖化の話を単に座学でやるわけではなく、実験、体験、それから考えるといった要素を織り込んで授業をさせていただいている。
３つ目は、自治体においても週末などに環境それからＳＤＧｓについて考えるといったイベントがたくさん開催されており、そちらの方にブース出展をさせていただき、これも単にパネルで説明しても全然楽しくないため、ゲームなどの要素を織り込み、楽しみながら理解をしていただく、あるいは考えていただく場を提供している。
先ほども少し話に出たが、環境問題は、単独の話ではなくサステナブルの中の１つというところもあるため、当社としてもこれから、そういったものがさらに広がっていくところも見据えて意識しながら、御紹介したような活動についても、今後、内容の拡充を図っていきたいと思っている。

（嵯峨委員）
自然環境の面では、長久手市には東海湧水湿地と言われる湿地が点在しているため、そういったところで湿地見学会を催して、専門家に解説していただくということを毎年実施している。
また、企業との連携について、２つ御紹介させていただく。１つ目は、ペットボトルの水平リサイクルの連携協定を結んでいるサントリーに、ペットボトルのリサイクルについて解説する出前講座を小学校で開いていただき、子どもたちはクイズ形式で学ぶといった講座を今年度開催した。小学校３年生と４年生を対象に行ったところ、非常に好評であった。
２つ目は、京都に本社があるアミタホールディングスと連携し、小学校の校庭に、生ごみを投入してメタンガスと液肥が生成されるといった装置を１台設置していただき、それを子どもたちに体験してもらうことによって、ごみがどのように消化されて、燃やさずにリサイクルされていくかという過程を、体験しながら学んでいただく取組も実施している。
このような企業との連携も増えてきており、そういったことを進めながら、次第に市民へ広げていきたいと思っている。

（近藤委員）
幸田町は、西三河にある４万２千人ほどの町で、西三河唯一の町村である。
今年、ＳＤＧｓ未来都市に選定され、「緑住文化都市」の創造や森林をメインの題材として計画を作っており、ＳＤＧｓを環境部局で持っているという他にはない自治体になっている。
本町は、ＳＤＧｓ包括連携協定を中部電力と東邦ガスと締結している。また、資源循環型社会の構築を目指して、水平リサイクルに関する協定を、ペットボトルについて豊田通商と

サントリーホールディングスと、マットレスについてエアウィーブ社と締結している。さらに、各企業から講師を招いて、小学校４年生の環境教育を実施している。

今年、ある小学校４年生の児童が自ら積極的に環境に係る活動を始めたということを、先生から教えていただいた。それは何かというと、もちろん先生方の御指導の賜物であることは間違いないが、ごみの問題、リサイクル、川をきれいにしようといったことを啓発ポスターにまとめることや、ごみ拾いをクラスの中でやるのではなく自分たちで始めたとのことである。そういった活動を紹介して欲しいという話が当課にあり、広報に載せたり町の掲示板にポスターを貼った。そういった活動が、こちらから出していくばかりではなく、自主的なものができてきたということが、新しいというか、そういう時代になってきたと嬉しく思った。

（千頭会長）

私の担当するゼミは国際系の学部のため、留学生も多く、ある１人の学生の卒業論文はベトナムのごみの問題を取り上げており、学生が作ったアンケートを見ると、「ゴミはどうしてますか」という選択肢に「近所の空き地に捨てる」というのが、選択肢に入っていた。日本とは違うなと思いながら見ていた。

去年も 10 数言語ぐらい学生がカバーできるため、多言語でＳＤＧｓのかるたを作るというようなことに取り組んだ。日本語のかるたを翻訳するのではなく、32 ぐらいあるベトナム語の文字でオリジナルのＳＤＧｓかるたを作るというものである。また、自治体からいろいろと声掛けをいただいており、岩倉市は３年目になるが、市民祭りの中で、学生がＳＤＧｓファッションショーを行ったりした。

守安委員や新海委員の言われたことと文脈が一緒か分からないが、痛感するのは、例えば、地球温暖化対策計画の区域施策編について、色々な自治体の策定をお手伝いをしているが、もう時間はない。子どもたちに対しては体系的な学習がいるということはそのとおりである。

ただ、守安委員が言われたとおり、子どもたちは大人以上にしっかりと勉強している。問題は大人に講座をやっている場合ではないということ。「なごや環境大学」にもずっと関わっており、名古屋市は講座をやるということに重点を置いているが、私は講座を３分の１に減らそうと反対した。どうやったら社会の中に実装できるかという、実装の手前の社会実験をやるような母体になっていかなければならないということを主張している。学校での体系的な学びと、社会の中でそれをまさに行動として実装化していくというところにまだギャップがあり、そこを埋めていかないと 2030 年までわずか５年ほどであるため、悠長に言っていられない。そういう意味ではやや焦りもあるかなと思っている。

豊田市の環境基本計画が改定作業中だが、豊田市はたくさんの外国籍の方がいらっしゃり、外国籍の方だけを 20 人ぐらい集めてワークショップを行ったところ、なかなか面白かった。外国籍の方はお客さんで来ているとか、何かお世話しないといけない存在だとややも

すると思いがちだが、豊田市の場合、もうしっかり地域づくりの担い手であり、担い手としての外国籍の方たちが、自分たちでどのように行動しているのかという話をたくさん聞けて、非常に楽しかった。そういうことを環境の中で、視野に入れていく必要が本当にあると思った。

学校側は学校側で体系的に様々な取組をされている。しかし、吉川委員も言われたように、ある町でＥＳＤの話が出たら、「いやもう学校いっぱいですよ。」と教育長に言われてしまった。ＥＳＤは新たにやることではなくて、１年生から６年生の教育にたくさん入っていると思うが、この時期にそのような感覚の発言があったこと自体が少しショックであった。

（新海委員）

いろいろな情報、県の情報を皆さんと共有したが、今後、愛知県の環境学習を進める上で、何が課題で、何を協議しなければいけないのかの論点整理をしていただき、御提示いただければと思う。今回この協議会で協議したことが、来年に向けてどう活かされるのかについても検討したい。

また、長年この協議会の委員をしていると既に知っていることも多々あり、一方で新しく委員になられた方への情報提供は必要だと思うため、事前レクなどをして、この協議会では、今の課題を解決し、次が見出せるような意見交換ができればと思う。

委員の皆さんの報告をお聞きして、それぞれに課題があることも分かった。資料にも課題は書かれている。この課題を協議会として、2025 年、2026 年、2030 年に向けて、皆さんの専門性や力を持ち寄り、どのように解決できるかという話を次年度の会議で設定していただければと思う。この協議会には、自治体、企業、教育委員会、学校、ＮＰＯ、大学が出席しており、それぞれ専門性を活かした環境学習を実施されている。その上で何が必要なのかという議論ができるといいと思う。

（千頭会長）

新海委員から、何か課題として御提案いただけないか。

（新海委員）

コーディネート機能が十分ではないこと、連携協働が十分でないこと、また、多世代連携が十分ではないという３点の課題が資料の中に記載されていたと思う。

それぞれの主体の環境学習は充実し、対象者も増え、拡大しているように思う。企業も学校と連携し出前授業を行っている。次は、企業と学校がもう少し効果的につながりが持てるような仕組みを作ることではないか。それがＳＤＧｓが示しているパートナーシップだと思う。

千頭会長から配布された「あいち協働ガイド」は、県が協働を進めていくための情報だと思う。それを踏まえて、この環境学習を実践する際に、どのような連携協働を行うことがで

きるのかも今日の協議会で話ができるといいと思っていた。次の段階は、連携協働を可能にするコーディネート機能について考えることだと思う。

（千頭会長）

「あいち協働ガイド」については、２年間、企業、基礎自治体、県、ＮＰＯ、我々のような大学関係者が、フラットな立場でこれからのパートナーシップのあり方を議論した結果を、県が何か形にまとめたい、私たちも何か形で残しておかないと議事録をいちいち読むのは大変だということで、県でまとめたものである。そのため、ガイドの内容について一字一句私たちが承認したというものではなく、言いたいこともあるが、今まではどちらかというと行政と市民の協働と言ってきたが、まさに皆さんが言っていただいているとおり、そうではなく大学も含めて、いろいろなマルチセクターがお互いに協働することが大事である、そういった社会的な基盤を何か作っていかないといけないということについて、面白い議論ができたと思う。

論点整理が必要であるということと協議会の設定の仕方について、御指摘いただいたと思うが事務局はどうか。

（事務局）

様々な機会で環境学習の場として活用できるように、身近な事例を各委員から御紹介いただく時間を最初に設定するということが、論点整理ではないが、工夫の１つとして、協議していただく内容を皆さんからくみ取っていこうということで設定した。

今後、いただいたいろいろな事例をより気軽に御参加いただく環境を作ることや、連携について情報共有を盛んにすることで、活発にしていくということが必要になってくるため、それをどのように進めていけばいいのかを次の機会に御協議いただけるように進め方を考えていきたい。まずは課題整理というか、各委員の先生から情報を共有していただくところから始めようということで、今回この時間を設けさせていただいた。

（大鹿会長代理）

環境局や企画局といろいろ関わらせてもらい、学生を派遣しているが、県は県がやりたいことをやるため、本当にやらせたい人たちのためになっていないことがある。

「あいちの未来クリエイト部」（以下「クリエイト部」）やサスティナ研究所、「夏休み環境学習講座」に学生が参加したが、参加するだけで終わっている。特にサスティナ研究所では、企画を立てて課題解決させているが、発表して終わっており、その後の動きにつながっていない。１年間かけて行うクリエイト部もその後続いている学校もあれば終わってしまう学校もある。

県の事業は全ていい事業だと思うが、最終的には全て自走させなければいけないと思う。例えば、クリエイト部であれば１年間参加したことで調査の手法を学び、県がお金を出さな

くても、次年度以降、その高校が自分たちで活動できるようにする。サスティナ研究所においても、今度は自前で学生がどこかの企業とコラボして取り組んでいけるようにする。全ての大学、高校、小中学校が自走していくために、最初に県がお金を出して、それがお金がないところでも自走していける方向にうまく結び付けていくことが大事であると思う。

あいちの学び推進課の方でも、ユネスコスクールのことで企業と学校をつなぐということをやっている。お互い支え合うような、うまくまとめるようなことができていないので、その辺りを県が大所高所でどこかでつなぐといいと思う。これを言うと、環境局と教育委員会との間でたらい回しになっているということがある。

学校では働き方改革で詰め込むことができないということがあるが、結局、現場の先生でやりたい先生はいても、最後は管理職が許可するかどうかになっている。２年前までは県内160 校あったユネスコスクールは、去年、豊橋市内の学校が多数抜けたため、今では 83 校になっており、来年以降も減る一方である。レビュー制度のために書類を提出しなくてはいけないが、学校の先生はその書類を書くのが大変でやめるという話になっている状況がある。働き方改革という言葉の上で、仕事を減らすことは大事だと思うが、仕事を全部やらない方向に動いている。ユネスコスクールやＥＳＤ、ＳＤＧｓは、先生の都合で減らすのではなく、子どものために何をしなければいけないか考えたときにはやるべきだと思う。このような良いものをいかにハードルを下げてやっていくかということを、企業や学校の先生等いろんな人がいるので、こうしたらやれる、こうしたら何とかなるということが言えるといいと思う。

（千頭会長）

管理職がという話があったが、面白い校長先生がいらっしゃって面白い取組をされている学校もある。一口に学校と言っても、学校によって差がある。

（新海委員）

多様なステークホルダーが出席しているこの協議会を、県はもっとうまく活用すればいいと思う。具体的にどう活用できるかを検討してもよいと思う。参考資料の「あいち環境学習交流会」（以下「交流会」）の事業はとてもいいと思う。この事業のゴールをどこに設定しているのかが知りたい。１回開催して終わりではなく、交流会の成果をどう活かし、設定したゴールに近づけていくか、地域とつながる子どもたちの学習をみんなでどう深めていくか、が重要だと考える。

この協議会は、企業や学校など皆さんが参加する場をどのように作っていくかを協議するための場だと思う。県はいろいろなノウハウや情報を持っている。個別の学校や企業の取組だけではなく、それぞれを組み合わせたらどんなことができるのかということを考えていきたい。

（千頭会長）
これは事務局から説明があったとおり、地域と学校とのつながりを考えるための第１弾なのかなと思う。

（事務局）
交流会の１回目については、環境学習の中で学校がとても重要なところを占めているため、まずは先生方にも興味を持ってもらえる内容ということで、「子どもの教育」というテーマ選びをしている。
この交流会は、今年度２回目や来年度以降も続けていく予定であり、少しずつ毎回テーマを変えたりしながら、事例等もいろいろ取り入れて、１回目のときには興味を持てなかった人にも次回は来てもらえるようにしたい。１回切りで終わるというよりも、ここに来ればいろいろな職種や業界の人と知り合い、学校の話も熱心な会社の話も聞けると知ってもらい、何度も来てもらう。そのようにして、環境や環境学習、子どもの教育に興味を持っている方が、つながっていける場として今後育てていきたいと思う。

（千頭会長）
県は何をするのかということは私もいつも気になっている。
広い意味で環境教育、環境学習を考えるときに、基礎自治体は、住民と向かい合って行政をされている。基礎自治体の現場の課題を全部県がくみ上げていくというわけにはいかないが、県の役割は何だろうかという議論をはっきりしたことがないから議論が難しくなっている気もする。
コーディネートが必要だという議論は昔からされており、新海委員からもそのような意見を多くいただいていると思うが、やはり県でそれを議論した方がいいということか。

（新海委員）
県の環境学習事業に長く関わり、環境教育リーダーの育成や環境学習コーディネーター事業を進めてきたが、人材育成事業は難しいと実感している。皆さんといい方策がないかを検討したい。
ＳＤＧｓをうまく使えたらいいと思う。企業や学校はＳＤＧｓに関する事業や活動は実施しやすいように思う。県は、こんなやり方があると民間や自治体に示していくことがとても重要だと思う。
今年から始まる交流会のような事業を目玉にして、地域の多様なセクターとつながる事業を何年かかけて実施し、多様な人の参加や協働を促すコーディネート機能を強化することに力を入れていくことも大切である。県には、広域でつながり、より効果的に市町村が活動できるようにサポートする仕組みをつくるといった市町村にはできない仕事をして欲しい。地域や民間から情報を得て、今できている部分をどう強めていくか、今できていない部

分をどう補うかを考えて施策を検討し、市町村や民間事業者の参加を促すコーディネートの機能を持つことがよいのではないかと思う。

（吉川委員）
大鹿会長代理が言われた「最終的に自走できなければ」という言葉が響いている。
学校は体系的な学びがあるという話があったが、本当に体系的、継続的なのかということは疑問に思っている。環境に関しては、継続した学びや系統的な学びではなく、むしろ断片的ではないかと思う。また、地域に根差しているかどうかも疑問に思う。
素晴らしい取組がされているが、その対象が小学校中学年、中学生とか、１クラス単位とか、学校が対象となっている取組が多い。課題として多世代での連携や地域づくりということを考えると、各市町村それぞれの地域の生涯学習として、子どもも大人も世代を超えて、地域がつながっていくことで、学びが深まっていく。そうすることで、体系的、継続的な学びになり、最終的にそれぞれの地域で自走していけるような学びになっていくと思う。取組の対象としていく先は学校ばかりではなく、地域の生涯学習ではないかと思う。
ＥＳＤはとても大切な学びだが、学校でやるものとは想定していなかった。学校ばかりでなく、それぞれの地域として取り組むような方向性でいくのがいいかと思う。

（千頭会長）
県の事業の交流会において、大府市の事業が事例講座として取り上げられているが、この事業は県が支援してくれたから動いているわけではなく、基礎自治体の大府市としてずっとやってきたことを、県が良い事例だからということで取り上げたものである。県から支援を受けて自走しているわけではない。私は、県の役割は自走の支援をするというより、地域で行われている取組をうまく吸い上げて、横に広げていくことだと思う。それでいけば、この場で、皆さんのそれぞれの地域、個々の現場での取組を出していただくことは、やはりそれなりの意味があるかなと思う。
この協議会のあり方について御指摘をいただいたので、どういうことを議論すべきか、この協議会が果たすべき役割のようなところについて、皆様に御意見をお聞きしたらいいかなと思う。それぞれの立場によって、この協議会に期待するもの、求めるものも違うと思うため、皆様から御意見をいただくようなことを次年度までの間にやってはどうか。

（武田委員）
学校では国語などの教科にも環境の話を取り入れていたり、総合的な学習の時間で身近な環境を活かしていたりするという話や、生きものや自然の話、環境学習だけでなくＳＤＧｓの視点も大切だという話、環境学習のニーズを受け入れる企業の確保の課題の話など、各委員から様々な話を聞かせていただいた。
それに対し、うまくいっているところは県への要望はないかと思うし、課題があるところ

については県としてできることがあればと感じた。
　新海委員にファシリテーターとして参加していただいているサスティナ研究所や高校生が取り組むクリエイト部については、一部課題もあるとの御指摘をいただいた。事業改善のため、関わっていただいている委員の方で、なぜうまくいかないかなど、お気付きの点があれば、意見を聞かせていただけたらと思う。
また、千頭会長からいただいた皆さんの意見を聞いてみるという話は県としてもありがたい話なので、是非御協力をお願いしたいと思う。

（千頭会長）
　それではこの協議会でどういうことを議論したらいいのかについて、事務局から問合せがあるので、是非御提案いただければと思う。